

2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月11日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所

コード番号 7049

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 広大

URL https://corp.shikigaku.jp/

表者 代

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員

(氏名) 池浦 良祐

(TEL) 03 - 6821 - 7560

半期報告書提出予定日

決算説明会開催の有無

2024年10月11日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

:有

: 有 (機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月1日~2024年8月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	2, 628	14. 4	179	_	196	_	291	-
2024年2月期中間期	2, 296	5. 0	△194	_	△194	_	△137	-
(注) 包括利益 2025年2月	期中問期	258百	万円(- 0	6) 20	024年2日期中	問期	人159百万円(

ZUZ4年2月期中間期 △159百万円(

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2025年2月期中間期	33. 72	33. 52
2024年2月期中間期	△15. 64	_

⁽注) 2024年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、 1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年 2 月期中間期	4, 869	3, 254	47. 8
2024年2月期	4, 560	3, 085	49. 0
/ 女 大) 立 コ 次 十	□ #□ + □ = □ 0 000=	T-T 0004/F 0	T#I 0 000777

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 2,328百万円

2024年2月期 2,236百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭			
2024年2月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
2025年2月期	_	0.00						
2025年2月期(予想)			_	0. 00	0.00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5, 300	9. 7	307	_	323	_	393	_	46. 12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 業績予想の修正については、本日(2024年10月11日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関する お知らせ」をご覧下さい。

※ 注記事項

(1) 当中間連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年2月期中間期	9, 132, 996株	2024年2月期	9, 132, 996株
2025年2月期中間期	725, 001株	2024年2月期	349, 101株
2025年2月期中間期	8, 634, 095株	2024年2月期中間期	8, 784, 404株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断 する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当中	間決算に関する定性的情報	1
	(1)	経営成績に関する説明	1
	(2)	材政状態に関する説明	3
	(3)	車結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間	車結財務諸表及び主な注記	1
	(1)	中間連結貸借対照表	1
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
	中間	車結損益計算書	5
	中	間連結会計期間	5
	中間	車結包括利益計算書 ····································	3
	中	間連結会計期間	3
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	3
	(組	売企業の前提に関する注記)	3
	(株	主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	3
	(中	間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	3
	(セ	グメント情報等)	3
	(\lambda	监認識関係) (9
	(重	要な後発事象)	0

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、国内消費やインバウンド需要が改善する中、緩やかな回復傾向にあります。一方で長期化するロシア・ウクライナ情勢、大幅な円安や物価上昇の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、コンサルタント人材の育成、コンサルタントの品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、2024年5月にBリーグの2023-24シーズンが終了するまでB1昇格を目標にチーム強化への積極的な投資を行いながら、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業及びハンズオン支援ファンド事業においては、新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合が新たに2社に対して出資を実施するなど、積極的な投資先の検討を行ってまいりました。

なお、当社及び識学1号投資事業有限責任組合が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、当中間連結累計期間において投資有価証券売却益200,123千円を特別利益として計上しております。

この結果、当中間連結累計期間における売上高は2,628,304千円(前年同期比14.4%増)、営業利益は179,896千円(前年同期は営業損失194,450千円)、経常利益は196,298千円(前年同期は経常損失194,813千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は291,111千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失137,368千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(組織コンサルティング事業)

①マネジメントコンサルティングサービス

当中間連結累計期間においては、採用済みのコンサルタント候補の育成と顧客基盤拡大のためのマーケティング活動による投資を継続してまいりました。

この結果、当中間連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は1,372,637千円(前年同期比9.8%増)となりました。

②プラットフォームサービス

当中間連結累計期間においては、2020年9月よりサービス提供を開始した「識学」に基づく組織運営が"定着" するまで継続的に運用支援を行う「識学 基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学 基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対してコンサルタントが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学 基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は683社(前連結会計年度末は699社)、 識学クラウドの契約社数は57社(前連結会計年度末は83社)、識学基本サービスライト(旧識学会員)の会員数は 373社(前連結会計年度末は309社)となりました。

また、当中間連結累計期間のプラットフォームサービス売上高は987,850千円(前年同期比21.7%増)となりました。

上記の結果、当中間連結累計期間の組織コンサルティング事業における売上高は2,360,487千円(前年同期比14.5 %増)、営業利益は232,972千円(前年同期は営業損失121,161千円)となりました。

(スポーツエンタテインメント事業)

当中間連結累計期間においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。当中間連結会計期間においては、2024-25シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び企業版ふるさと納税のさらなる拡充に向けた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2024年5月に終了した2023-24シーズンのスポンサーからの受注額は205,015千円(前年同期比0.3%増)と推移しました。

上記の結果、当中間連結累計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は267,817千円(前年同期比30.7%増)、営業利益は42,874千円(前年同期は営業損失57,480千円)となりました。

(VCファンド事業)

当中間連結累計期間においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営し、新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合が新たに2社に対して出資を実施するなど、積極的な投資を行ってまいりました。この結果、当中間連結累計期間におけるVCファンド事業の営業損失は87,881千円となりました。

(ハンズオン支援ファンド事業)

当中間連結累計期間においては、投資先のEXIT (IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営してまいりました。

この結果、当中間連結累計期間におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は4,551千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、4,869,046千円となり、前連結会計年度末と比較して309,018千円の増加となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産合計は、4,127,837千円となり、前連結会計年度末と比較して325,231千円の増加となりました。これは主に、営業投資有価証券の増加210,602千円によるものであります。

(固定資産

当中間連結会計期間末の固定資産合計は、741,208千円となり、前連結会計年度末と比較して16,212千円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる長期前払費用の減少31,643千円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債合計は、1,420,238千円となり、前連結会計年度末と比較して294,476千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加149,084千円、及び前受金の増加121,643千円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債合計は、193,950千円となり、前連結会計年度末と比較して155,153千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少155,238千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、3,254,857千円となり、前連結会計年度末と比較して169,696千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加291,111千円があった一方で、自己株式の増加199,988千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、当中間連結累計期間の業績や当社グループを取り巻く経営環境等を勘案した結果、2024年4月12日に公表しました予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年10月11日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	前連結会計年度	(単位:千円) 当中間連結会計期間
	(2024年2月29日)	(2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 353, 453	2, 424, 892
売掛金	536, 320	588, 078
営業投資有価証券	643, 497	854, 100
商品	4, 028	7, 96
貯蔵品	1, 629	1, 71:
前払費用	243, 603	238, 813
その他	30, 597	17, 22
貸倒引当金	△10, 523	$\triangle 4,95$
流動資産合計	3, 802, 606	4, 127, 83
固定資産	3, 802, 000	4, 121, 00
有形固定資産	129 740	199 49
無形固定資産	132, 749	122, 42
	89, 965	128, 26
投資その他の資産	00 157	04.00
投資有価証券	83, 157	84, 36
繰延税金資産	54, 395	53, 85
その他	397, 353	352, 49
貸倒引当金	△200	△20
投資その他の資産合計	534, 706	490, 51
固定資産合計	757, 421	741, 20
資産合計	4, 560, 027	4, 869, 04
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	295, 476	295, 47
未払金	233, 715	204, 54
未払費用	234, 843	268, 47
未払法人税等	-	149, 08
前受金	292, 854	414, 49
その他	68, 873	88, 15
流動負債合計	1, 125, 762	1, 420, 23
固定負債		_, ,
長期借入金	345, 139	189, 90
繰延税金負債	3, 965	4, 04
固定負債合計	349, 104	193, 95
負債合計	1, 474, 867	1, 614, 18
・ 東原 ロ 同 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1, 474, 007	1, 014, 10
株主資本		
(本主員本 資本金	10,000	10.00
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	10, 00
資本剰余金	2, 287, 553	2, 287, 55
利益剰余金	224, 707	515, 81
自己株式	△290, 245	△490, 23
株主資本合計	2, 232, 015	2, 323, 13
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4, 201	5, 25
その他の包括利益累計額合計	4, 201	5, 25
新株予約権	46, 996	53, 18
非支配株主持分	801, 948	873, 28
純資産合計	3, 085, 160	3, 254, 85
負債純資産合計	4, 560, 027	4, 869, 04

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2, 296, 563	2, 628, 304
売上原価	621, 806	758, 722
売上総利益	1, 674, 756	1, 869, 582
販売費及び一般管理費	1, 869, 207	1, 689, 686
営業利益又は営業損失(△)	△194, 450	179, 896
営業外収益		
受取利息	13	156
助成金収入	2, 856	14, 972
保険解約返戻金	1	9
違約金収入	-	6,000
投資事業組合運用益	1, 751	638
その他	2, 963	3, 260
営業外収益合計	7, 587	25, 038
営業外費用		
支払利息	2, 808	2, 325
株式交付費	158	708
持分法による投資損失	2, 031	2, 377
為替差損	452	2, 327
譲渡制限付株式報酬償却	2, 499	-
その他	-	897
営業外費用合計	7, 950	8, 636
経常利益又は経常損失(△)	△194, 813	196, 298
特別利益		
投資有価証券売却益	-	200, 123
新株予約権戻入益	35, 947	-
知的財産権譲渡益	-	10,000
特別利益合計	35, 947	210, 123
特別損失		
減損損失	34, 022	-
特別損失合計 	34, 022	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損 失(△)	△192, 888	406, 422
法人税等	△44, 408	149, 411
中間純利益又は中間純損失(△)	△148, 479	257, 010
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△11, 110	△34, 101
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△137, 368	291, 111

中間連結包括利益計算書

		(単位:千円)_
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△148, 479	257, 010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11, 482	1, 188
その他の包括利益合計	△11, 482	1, 188
中間包括利益	△159, 962	258, 199
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△143, 321	292, 163
非支配株主に係る中間包括利益	△16, 641	$\triangle 33,964$

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	(単位:千円 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	至 2020年 6 月 8 日 7	王 2024年 0 /1 01 日 /
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間	A 100 000	100.10
純損失 (△)	△192, 888	406, 42
減価償却費	25, 278	33, 18
減損損失	34, 022	
のれん償却額	20, 774	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4, 296	\triangle 5, 57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,620	
受取利息及び受取配当金	△13	△15
助成金収入	$\triangle 2,856$	$\triangle 14,97$
支払利息	2, 808	2, 32
知的財産権譲渡益		△10,00
投資事業組合運用損益(△は益)	△1, 751	△63
株式交付費	158	70
新株予約権戻入益	△35, 947	
持分法による投資損益(△は益)	2, 031	2, 37
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2, 31
譲渡制限付株式報酬償却	2, 499	A 200 16
投資有価証券売却損益(△は益)	- 20 241	△200, 12
売上債権の増減額(△は増加)	32, 341	△51, 75
前払費用の増減額(△は増加)	△46, 053	4, 78
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△76, 467	△210, 60
前受金の増減額(△は減少)	△15, 461	121, 64
未払費用の増減額(△は減少)	19, 335	33, 63
未払消費税等の増減額(△は減少)	21, 467	
その他	48, 258	23, 10
小計	△155, 546	134, 36
利息及び配当金の受取額	13	15
助成金の受取額	2,856	14, 97
利息の支払額	△2,808	$\triangle 2, 32$
法人税等の支払額	△6, 343	$\triangle 1, 45$
法人税等の還付額	47, 129	21, 50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114, 699	167, 22
	,	
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 4,562$	$\triangle 6, 56$
無形固定資産の取得による支出		△54, 59
知的財産権の譲渡による収入	_	10, 00
投資有価証券の取得による支出	△6, 000	10, 00
投資有価証券の売却による収入	△0,000	200, 12
敷金及び保証金の差入による支出	△6, 412	$\triangle 1, 62$
敷金及び保証金の回収による収入	∠0, 412	10, 47
	^ 2 200	
	△3,388	△3, 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 20,362$	154, 70
務活動によるキャッシュ・フロー	A 405 000	4.455.00
長期借入金の返済による支出	△195, 238	$\triangle 155, 23$
新株予約権の取得による支出	△158	
自己株式の取得による支出	- -	△199, 09
非支配株主からの払込みによる収入	198, 300	105, 30
非支配株主への分配金の支払額	△27, 892	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24, 988	△249, 02
皇金及び現金同等物に係る換算差額	_	△1, 45
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160, 049	71, 43
	2, 637, 895	2, 353, 45
	2, 477, 845	2, 424, 89

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式375,900株の取得を行っております。この結果、当中間連結累計期間において、自己株式が199,988千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が490,234千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

							<u> </u>
		報告セグメント					 中間連結損
	組織コンサ ルティング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計	調整額 (注) 1	益計算書計 上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	2, 061, 669	204, 893	30, 000	_	2, 296, 563	_	2, 296, 563
外部顧客への 売上高	2, 061, 669	204, 893	30, 000	_	2, 296, 563	_	2, 296, 563
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	_	97, 112	_	_	97, 112	△97, 112	_
計	2, 061, 669	302, 006	30, 000	_	2, 393, 675	△97, 112	2, 296, 563
セグメント利益 又は損失(△)	△121, 161	△57, 480	△23, 458	△3, 949	△206, 049	11, 599	△194, 450

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 2 報告セグメントごとの資産に関する情報 該当事項はありません。
 - 3 報告セグメントの変更等に関する事項 該当事項はありません。
 - 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

組織コンサルティング事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は30,743千円です。

また、スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は3,279千円です。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						中間連結損
	組織コンサ ルティング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計	調整額 (注) 1	益計算書計 上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	2, 360, 487	267, 817	_	_	2, 628, 304	_	2, 628, 304
外部顧客への 売上高	2, 360, 487	267, 817	_	_	2, 628, 304	_	2, 628, 304
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	_	116, 672	_	_	116, 672	△116, 672	_
=	2, 360, 487	384, 489	_	_	2, 744, 976	△116, 672	2, 628, 304
セグメント利益 又は損失(△)	232, 972	42, 874	△87, 881	△4, 551	183, 415	△3, 518	179, 896

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 2 報告セグメントごとの資産に関する情報 該当事項はありません。
 - 3 報告セグメントの変更等に関する事項 該当事項はありません。
 - 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 前中間連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

セグメント区分	合計
マネジメントコンサルティングサービス	1, 249, 749
プラットフォームサービス	811, 920
スポーツエンタテインメント事業	204, 893
VCファンド事業	30,000
顧客との契約から生じる収益	2, 296, 563
外部顧客への売上高	2, 296, 563

当中間連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

セグメント区分	合計
組織コンサルティング事業	
マネジメントコンサルティングサービス	1, 372, 637
プラットフォームサービス	987, 850
スポーツエンタテインメント事業	267, 817
顧客との契約から生じる収益	2, 628, 304
外部顧客への売上高	2, 628, 304

(重要な後発事象) 該当事項はありません。